

### 3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

## ◆まちなか賑わい空間形成事業費

### 1. 事業概要

文翔館、市役所、新市民会館等が集積する山形市中心エリアにおいて、さらなる賑わいと多様な交流を生み出す空間形成を目指します。歩行者や自転車が安心して通行できる通行環境確保に向けた道路空間の再配分や、公共空間の活用可能性を検証する社会実験などを通じ、行政・関係機関・地域住民が連携したまちづくりを推進します。

### 2. 令和8年度実施内容

令和7年度に策定する「基本構想」に基づき、歩行者・自転車の安全確保および賑わい創出に向けた以下の取り組みを実施します。

- ・ 道路空間再配分の社会実験  
(道路における車線の変更や自転車レーンの設置などの社会実験)
- ・ 公共空間活用等の社会実験  
(広場等を活用した賑わい創出イベントやファニチャー設置などの社会実験)

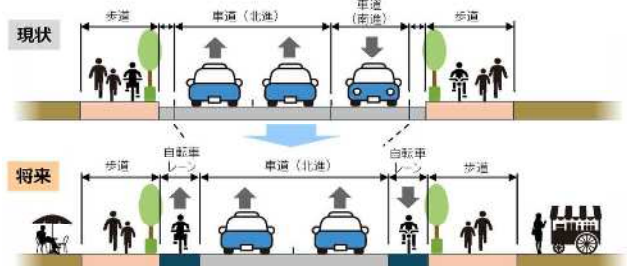


## ◆事例紹介：整備イメージVR画像作成・社会実験の参考例

### 【事例1】道路空間の事例とイメージ



### 道路空間再配分イメージ



### 【事例2】社会実験の実施（公共空間へファニチャー設置、キッチンカー設置等）

○令和7年度の社会実験状況（R7.10月）



### 3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

## ◆都市公園活用推進事業費（都市公園長寿命化対策）

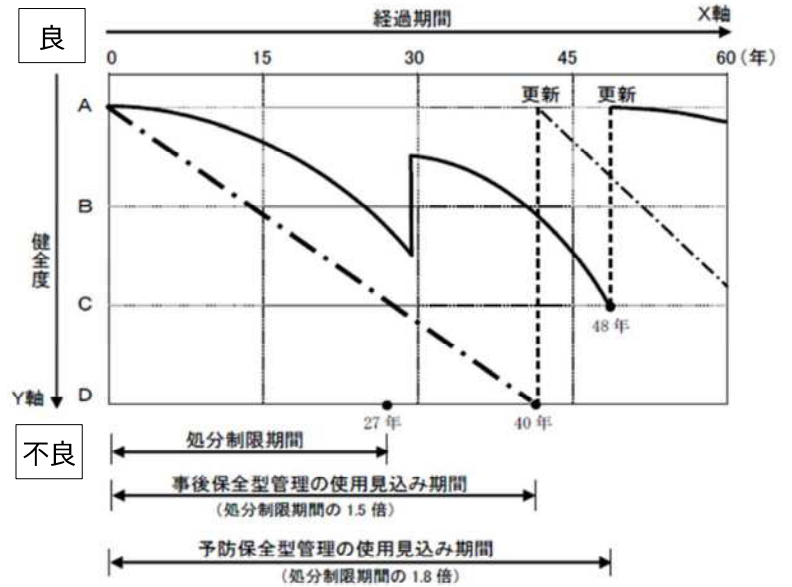
### 1. 事業概要

山形県が管理する都市公園は、老朽化が進行しており、施設の修繕・更新が必要となっています。

このため、安全・安心に利用していただけるよう、「山形県都市公園長寿命化計画」を策定し、計画的に施設の修繕・更新などの長寿命化対策を実施しています。

### 2. 令和8年度実施内容

山形県総合運動公園（空調設備）や西蔵王公園（手摺・安全柵）など9公園で修繕・更新工事等を実施します。



#### <予防保全型管理施設>

ライフサイクルコスト縮減効果の見込み等も勘案して、劣化や損傷を未然に防止しながら長持ちさせるべき施設

#### <事後保全型管理施設>

日常的な維持管理や点検を行い機能しなくなった段階で取り換える施設

## ◆事例紹介：山形県総合運動公園 陸上競技場改修（天童市山王地内）

### <施設の紹介>



陸上競技場 全景



陸上競技場利用状況  
(Jリーグモンテディオ山形公式戦)

### <改修概要>

陸上備品、サブグラウンド、陸上競技場等の改修



陸上備品更新(R6完了)



ゲート改修(R6完了)



トラック改修(R7完了)



トラック改修(R7完了)

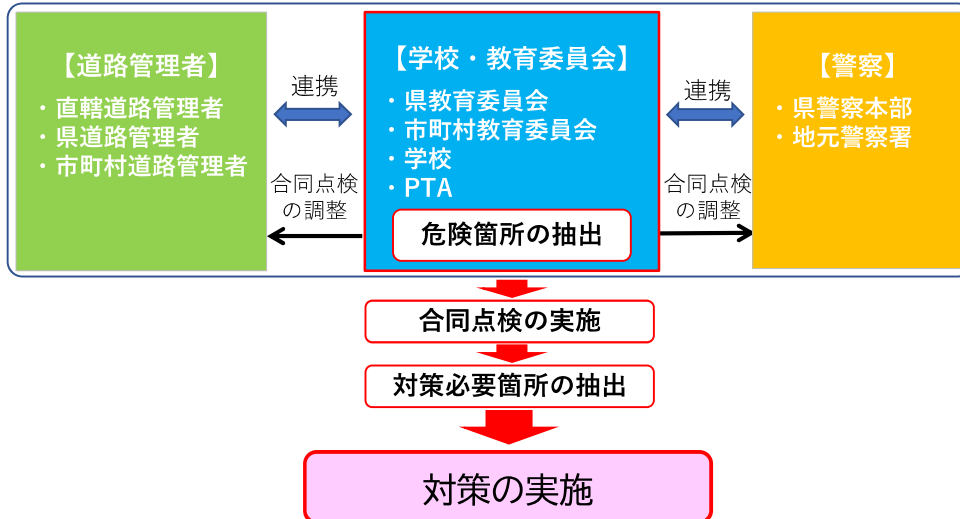
### 3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

## ◆交通安全道路事業費 ～通学路の合同点検等を踏まえた安全対策の推進～

### 1. 事業概要

通学時の児童を交通事故から守るため、学校や教育委員会、警察及び道路管理者が連携して通学路の点検を行い、ハード対策が必要とされる箇所については、緊急的な対策としての歩行空間のカラー化や、恒久的な対策としての歩道設置、交差点改良等を実施します。

### 2. 令和8年度実施内容



上山市立南小学校学区における通学路合同点検の実施状況

## ◆事例紹介：通学路点検結果に基づく対策実施事例

危険な箇所には緊急的な対策を実施します

交差点の巻き込み部への車両防護柵の設置などにより、交差点付近での児童への車両の衝突を防止します。



車両防護柵など



(一)東根尾花沢線  
東根市立東根中部小学校学区

恒久的な対策として歩道整備等も推進します

通学児童数が多く、危険性の高い箇所においては、歩道の新設や改善を着実に進めます。



歩道整備



(主)寒河江村山線  
寒河江市立三泉小学校学区

### 3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

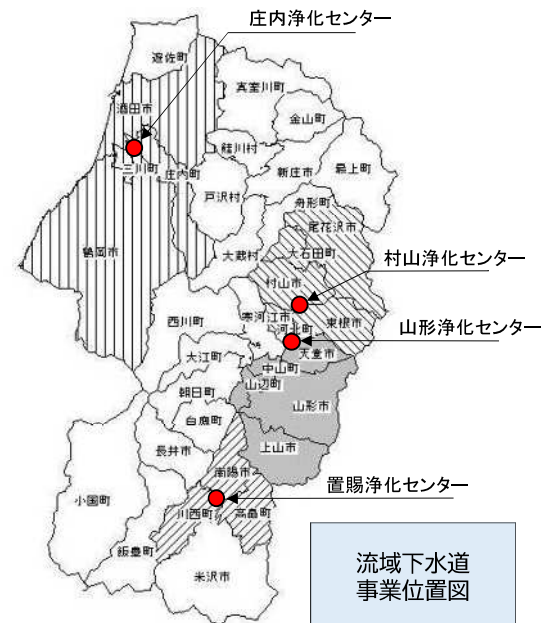
## ◆流域下水道事業【公営企業会計】（うち流域下水道整備関係）

### 1. 事業概要

本県では、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、流域下水道事業として処理場や主要な管路の整備・維持管理を行っており、現在、山形、村山、置賜、庄内の4つの地域で事業を実施しています。

### 2. 令和8年度実施内容

- ①ストックマネジメント計画に基づく施設の改築更新
  - テレビカメラによる劣化度調査等を含む管路調査の実施
  - 処理場の設備更新等の実施
- ②広域化のための管路の整備
  - 酒田市松山地区の流域下水道編入に伴う管路整備工事の実施
- ③上下水道耐震化計画に基づく施設の耐震化
  - 管路の耐震化工事、ポンプ場の耐震詳細設計の実施
- ④耐水化計画に基づく施設の耐水化
  - 処理場・ポンプ場の耐水化詳細設計の実施



流域下水道事業位置図

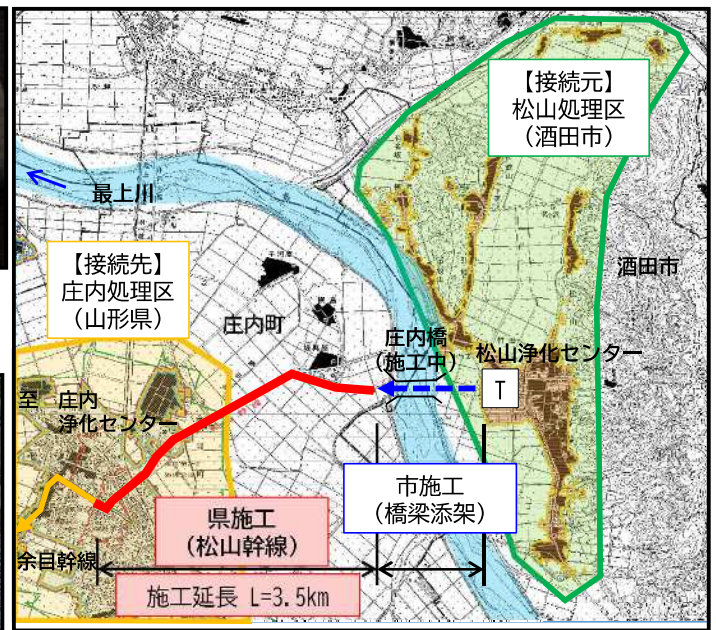
## ◆事例紹介



管路調査  
(テレビカメラ調査)



管路の耐震化  
(マンホール浮上防止)



広域化のための管路整備  
(酒田市松山地区の流域下水道編入)

### 3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

## ◆やまがたの誇れる景観魅力発信事業費

### 1. 事業概要

山形ならではの美しい景観を体感できる「『やまがた景観物語』おすすめビューポイント」を通じて誇れる景観の魅力を広く発信することで、「将来にわたって景観を整備保全する県民意識の醸成」と、景観を切り口とした「地域の個性や多様な交流の促進による地域活性化」を図ります。

### 2. 令和8年度実施内容

#### (1) 誇れる景観を学ぶ場の提供

##### ①景観出前授業【継続】

市町村と連携し、小中学生を対象とした景観の出前授業を開催します。

##### ②景観探険まちあるき【継続】

地域住民が地域の魅力ある景観を再認識するためのまちあるきを開催します。

##### ③景観づくりハンドブックの作成【新規】

県民の景観保全に対する意識を高め、具体的な保全活動につなげていくため、景観づくりに関するハンドブックを作成・配付し普及啓発を図ります。

##### ④広告景観コンテスト【継続】

景観づくりに貢献する屋外広告物の普及を目指し広告景観コンテストを開催します。

#### (2) 誇れる景観の情報発信

##### ⑤Instagramフォト・ムービーセレクション、巡回写真展【継続】

SNSを利用した投稿キャンペーンを開催し、魅力あふれる投稿写真を展示する写真展を県内各所で巡回開催します。

##### ⑥景観ファンクラブの運営【継続】

景観事業に賛同・応援してくれる方々と景観保全に取り組む地域の方々との関係人口を増やすため「景観ファンクラブ」の運営（季節毎の見所や催し物情報・保全活動の状況等を掲載した会報の定期発行）を実施します。

#### (3) 誇れる景観の環境整備

##### ⑦景観ビューポイントサポーター感謝状贈呈【継続】

ビューポイントで景観保全に取り組む地域の方々に感謝状を贈呈し、関係者間のつながりを創出します。



## ◆事例紹介

### 景観出前授業



### 広告景観コンテスト



### 景観探険まちあるき



### 景観ファンクラブ



### 景観ビューポイントサポーター感謝状



### Instagramフォト・ムービーセレクション



### 3 山形暮らしの魅力向上を支える県土の形成

## ◆空き家対策推進事業費

### 1. 事業概要

地域の空き家問題の解決を図り、山形県民が望む良質な住環境づくりを推進するため、次の取組みを行います。

- (1) 良質な中古住宅の購入者への支援
- (2) 市町村との連携による空き家対策に取り組む人材の育成、ワークショップや事例報告会等の実施



### 2. 令和8年度実施内容

#### (1) 中古住宅取得支援

一定の基準に適合する中古住宅を購入する方に対し、住宅ローンの利子相当額の一部を補助。

対象世帯	要件	住宅ローン 対象額・利率	補助金額	予定戸数
一般世帯	既存住宅売買瑕疵 保険等加入 など	1,500万円・0.4%	最大30万円	25戸
移住・新婚・ 子育て世帯			最大40万円	

#### (2) 市町村と連携した空き家対策の推進

##### ① 空き家の発生抑制のための事業

空き家の発生抑制のために、住まいの将来について考えるきっかけづくりとして「終活セミナー」を開催します。

(終活セミナーR7実績) 飯豊町、庄内地域



【終活セミナーの様子(飯豊町)】

##### ② 山形県空き家対策エリアマネージャーの認定

地域の空き家問題の解決を図り、県民に望まれる良質な住環境づくりを担う人材を確保・育成するため、地域や市町村と連携した空き家対策に取り組む者を「山形県空き家対策エリアマネージャー」として認定します。

(認定実績) 8事業者を認定

(一社)ウコギ社(米沢市)、(一社)温故知新(新庄市)、(株)ネクサス不動産(中山町)、  
(有)エッグカンパニー(酒田市)、労働者協同組合にわとこ(山形市)、(一社)空き家相談・  
活用支援協議会(山形市)、(一社)全国空き家相談士協会山形支部(山形市)、  
相田建設(株)(米沢市)

##### ③ 市町村と民間事業者等の連携に向けて、それぞれに継続的なサポートを実施

ワークショップや事例報告会等を実施し、市町村の意識改革や民間との連携手法の構築を図るとともに、認定候補者となる民間事業者等に対して、市町村と連携した空き家対策の実施を促し、空き家対策エリアマネージャーの育成を図ります。

また、認定されたエリアマネージャーに対しても、好事例の共有や意見交換を行う場を継続的に設けます。

# 4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

## ◆建設DX推進事業費

### 1. 事業概要

「地域の守り手」である建設産業は、豊かで安全安心な県民生活、経済活動を支えていく上でなくてはならない産業ですが、就業者数の減少や高齢化が急速に進んでいます。

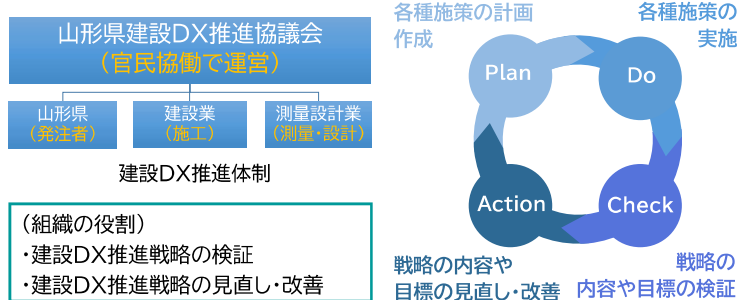
こうした中、将来にわたって魅力的な産業として担い手を確保しながら、安定的に発展し続けていくことができるよう令和5年12月に「山形県建設DX推進戦略」を策定し、4K（給与が高い・休暇が取れる・希望が持てる・かっこいい）実現に向けて、官民双方の生産性向上や働き方改革を協働で推進していきます。

本事業では、ICT活用工事等の推進及び3次元データの活用に向けた人材育成と環境整備を進めていきます。

整備DX	建設現場における生産性と安全性の向上 建設現場の生産性向上(省力化、効率化) 建設現場の安全性向上 3次元データの事業サイクル(設計-BIM/CIM、工事発注、維持管理)での利活用	メンテナンスDX	持続可能な維持管理 道路空間DXによる維持管理の高度化・効率化 維持管理の最適化 施設情報共有の最適化による省人化
行政DX	行政手続きの効率化 事務作業量の低減、ペーパーレス化 行政サービスにおける利便性の向上 災害査定業務への早期対応を実現	人材DX	デジタル人材の育成・確保と環境整備 3次元データ活用に関する行政職員の育成 イメージアップによる担い手確保の実現 建設DXに関する理解促進

山形県建設DX推進戦略「県民の安心安全な暮らしにつなげる4つの柱」

推進戦略の確実な推進を統括する組織として、「山形県建設DX推進協議会」を設立し、官民が連携・協力し、各分野のエキスパートが主体的に建設DXの推進に取り組む体制を構築する。



### 2. 令和8年度実施内容

#### ○山形県建設DX推進協議会

山形県建設DX推進戦略を推進するため、官民が連携した山形県建設DX推進協議会において、推進戦略に掲げた施策の検証、見直し及び改善等を実施

#### ○人材育成及び環境整備

##### <人材育成>

- ・建設現場における生産性向上に向けたICTの活用を実践できる技術者を育成するための研修を実施
- ・将来の担い手確保につなげるため、中高生を対象に、建設業の可能性と魅力を伝える、最新のデジタル技術の体験会を開催

##### <環境整備>

- ・測量、施工、検査などの全プロセスにおいて3次元データの活用による効率化・高度化を図るため、各プロセスを結ぶ役割を担う県が3次元データを扱える環境を整備

ICT活用工事の施工例  
(3次元データを活用した盛土工事)



##### <従来の施工>

目印や補助作業員を設置し、オペレーターが目視による確認を行いながら施工



省人化、作業時間の短縮、品質の向上

##### <ICT施工>

3次元設計データを取り込んだICT建機がオペレーターへのガイダンスや自動制御を行う施工  
(目印や補助作業員の設置が不要)

ICT活用に関する各種研修の様子



## ◆建設DXチャレンジ事業費

### 1. 事業概要

建設業の担い手不足等に対応するため、県では「山形県建設DX推進戦略」に基づき、ICT活用工事を中心としたデジタル技術を活用した工事の拡大を目指しています。

比較的大規模な工事を受注するAランク事業者には、デジタル技術の活用が一定程度広がっている一方、Bランク以下の中小事業者には必要性や効果が十分に認識されていないことなどから普及が進んでいないことが課題となっています。

今後、ICT活用工事の標準化も想定されることから、中小事業者が受注する比較的小規模な工事において、操作が簡単で取り組みやすいデジタル技術を負担感のない形で利活用してもらい、メリットを実感してもらうモデル事業を実施します。

### 2. 令和8年度実施内容

#### <モデル工事の実施>

- ・中小事業者が受注する規模の工事において、自動追尾型トータルステーション（TS）の活用を指定するモデル工事を発注

#### <受注者への支援>

- ・山形県建設技術センターと連携し、受注者の希望に応じて、自動追尾型TSを無償貸与
- ・自動追尾型TSの操作方法や3次元データの作成方法などの技術支援の実施

#### <効果測定とPR>

- ・受注者は、自動追尾型TSの活用による省人化、省力化等の生産性向上効果（人員や作業時間の削減等）の測定に協力
- ・県は、生産性向上の効果等のデータをとりまとめ、建設DXの普及に向けて、同規模の中小事業者に対して導入効果をPR

### 「山形県建設DX推進戦略」における

【目標指標】ICT活用工事を中心としたデジタル技術を活用した工事実施件数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
山形県建設DX推進戦略	短期重点期間(R6~R8)				
目標指標	20%	50%	70%		
実績値	17% (暫定値)				

### 【令和7年現場アンケート※ ICT活用工事等の実施率】

区分	実施する(A)	実施しない	計(B)	実施率(A/B)
Aランク	121	100	221	55%
Bランク以下	17	81	98	17%
計	138	181		

※ 令和7年6月末時点で稼働中の現場を対象

#### 《中小事業者の声》

- ・自分たちが手がける小規模工事では、ICT活用は不要（導入効果が不明）
- ・限られた安全経費や利益を削ってまで導入できない
- ・費用や技術的な支援がないと活用できない（資金面、技術面、人材面で不足）

普及が進んでいない  
中小事業者への対策が必要！

## 【建設DXチャレンジ事業】

### 《モデル工事》

#### 《活用するICT機器》

操作が簡単で小規模工事に適した「自動追尾型TS」※を無償貸与



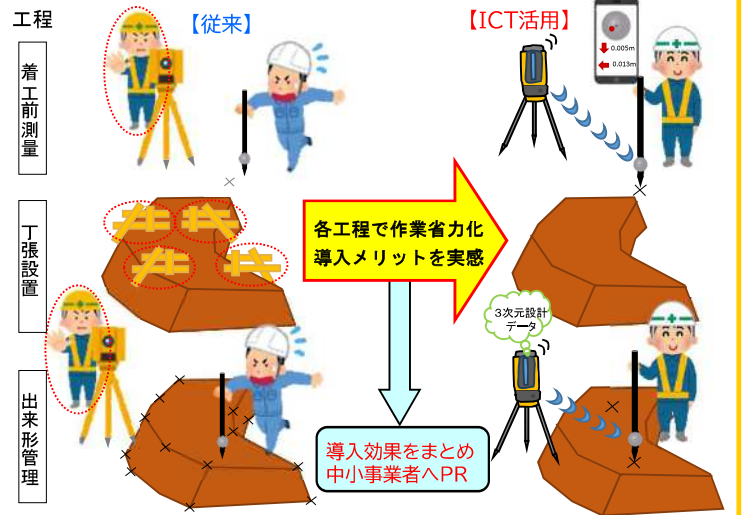
【従来】2人以上必要



【ICT活用】1人で可能・操作が簡単

※人が持っている目印を機械が自動で追いかけて位置や高さを計測できる測量機器

#### <生産性向上(省人化、省力化等)を実体験>



## ◆道路空間DX事業費

### 1. 事業概要

本県では約3,100kmの道路の維持管理を行っていますが、今後、高規格道路の開通等により管理延長や管理施設が増加し、維持管理コストの増加が見込まれています。一方で、建設業界は人手不足や高齢化等の課題を有し、現状の管理水準を維持することが困難となることが危惧されています。

これらの課題への対策の一つとして、舗装路線2,863kmについて、MMS\*<sup>1</sup> やULS\*<sup>2</sup> 等を活用し、道路法面や道路附属物を含む道路環境全体について、3次元点群データ\*<sup>3</sup> を取得し、網羅的な把握を進めています。

さらに、取得したデータをインターネット上でオープンデータ\*<sup>4</sup> として公開することで、3次元点群データの利活用を促進し、法面点検や災害対応等の業務における道路維持管理の省力化・効率化を目指します。

### 2. 令和8年度実施内容

- ① 「プラットフォーム」の運用管理
- ② 利活用促進に向けた「ワークショップ」等の開催



\*1 **Mobile Mapping System (モバイルマッピングシステム)**

→ 3次元レーザー計測器とデジタルカメラによって、**道路周辺の3次元点群(座標)データと360°連続カラー画像データ**を同時に取得する、車両搭載型測量システムのこと。

\*2 **UAV Laser Scanner (無人航空機搭載型レーザースキャナー)**

→ 3次元レーザー計測器を搭載したUAV(ドローン)

\*3 **3次元点群データ**

→ X,Y,Z座標を持ち、コンピュータ上で扱うことができる、地形や構造物を表現した「点」の集合体

\*4 **オープンデータ**

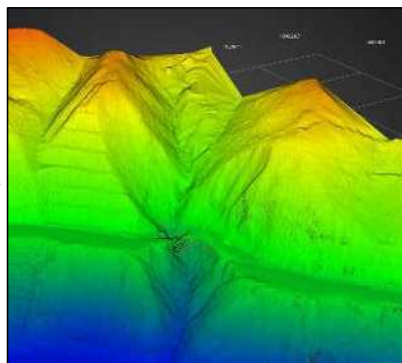
→ 諸課題の解決、高度化、効率化等を目的として、誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるような形で公開されたデータ

## ◆活用事例

### 施設点検への活用(法面)



点検対象箇所の点群データをダウンロード

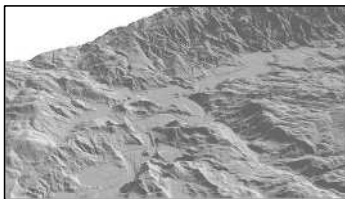


データ上で樹木を除去し、地表面を表示



現地にて変状部を効率的に点検

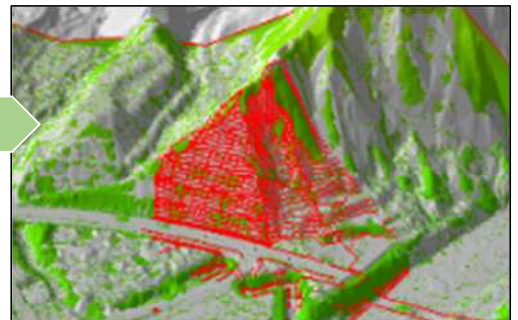
### 災害復旧への活用



被災箇所の点群データ(被災前)をダウンロード



被災前後のデータを重ね合わせ



差分を解析し、被害規模を数値化・可視化



被災箇所の点群データを取得

- ・そのほか現場における測量作業の軽減(事前に机上で計測可能)
- ・その他、景観検討、運転支援技術等への活用等も期待される。

### ◆建設業魅力発信事業費

#### 1. 事業概要

建設業は、インフラの整備のみならず、インフラの維持管理や災害対応など、地域を守り支える役割を担う必要不可欠な産業です。

しかしながら、本県の建設業就業者は減少と高齢化が進んでおり、将来にわたって持続的に発展していくためには、若者に加え、多様な人材の入職を促進することが必要となっています。

そのため、将来の職業など進路を考える最初の時期である中学生や、その保護者、先生等に対し新しい建設業の姿をアピールし、建設業に興味を持ってもらえるよう、（一社）山形県建設業協会と連携して、先進的な建設現場の見学会等を開催します。また、建設業の魅力を効果的に伝え中学校の総合学習の時間等で活用できるコンテンツを作成するとともに、出前授業を実施します。



#### 2. 令和8年度実施内容

##### ○出前授業コンテンツの作成

- ・建設業が社会に果たしている役割や、ICT施工・4K（給与が高い・休暇が取れる・希望が持てる・カッコいい）など、新しい建設業の姿を紹介する動画等のコンテンツを作成し、出前授業を実施。

<出前授業の内容>

\*テーマ「建設業って何？」

内容：10分動画「明日にかける橋」+20分グループワーク+20分講義

\*テーマ「建設業のシゴト体験！」

内容：5分動画「災害時における建設業の役割」+65分ドローン体験等+20分講義



中学校の総合学習等で活用できる出前授業コンテンツを作成

##### ○中学生等を対象とした現場見学会の開催

- ・先進的な建設現場の見学会等を開催し、若い世代から建設業に対する「親近感」を醸成。
- ・参加者の姿や生の声などを動画の中に取り込み、建設業の魅力を身近に感じられる出前授業コンテンツとなるよう工夫。



先進的な建設現場の見学会や技術者との意見交換会を開催

## 4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

### ◆建設業人手不足対策事業費

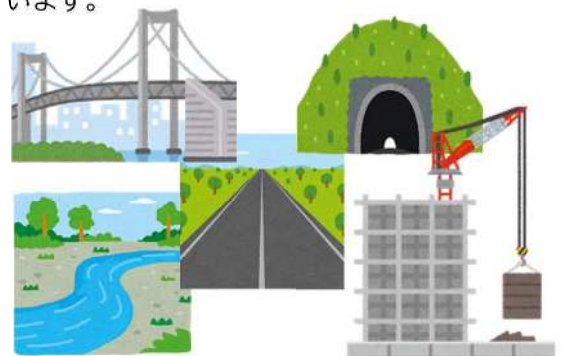
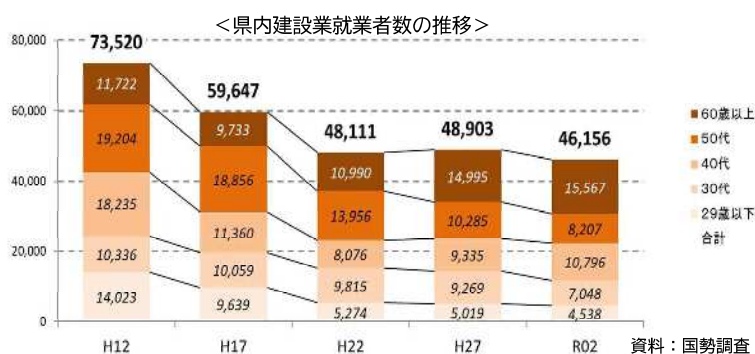
#### 1. 事業概要

建設業及び建設関連産業は、インフラ整備に加え、その維持管理や災害対応など、地域を守り支える重要な役割を担っていますが、就業者数の減少や高齢化が進行しています。

現在、官民が連携して、生産性向上に向けたDX推進やまだ数の少ない女性技術者など若手就業者の確保に取り組んでいますが、我が国・本県の人口減少や高齢化に歯止めがかからない場合、長期的には人手不足がより深刻化することが危惧されます。

他産業で活用が進んでいる外国人材等について、県内の建設業で活用している企業は一部にとどまっていますが、今後は選択肢として重要性が増していく可能性があります。

こうした将来に向けて、県内建設業等における女性や外国人材の活用について理解を促進していくため、セミナーの開催やキャリア形成・定着促進のための資格取得の支援等を行います。



#### 2. 令和8年度実施内容

##### ①多様な人材確保支援事業

女性や外国人材など多様な人材の確保・活用に向けた経営者等向けのセミナーを開催します。また、外国人就労者に対し、山形での就労や生活についての感想、課題等の聞き取りを行うためインタビューを実施します。

##### 【セミナーの内容】

- ・女性の働き方やキャリアアップ方法を学ぶセミナー
- ・外国人の就労制度や先進事例を紹介するセミナー



##### ②キャリアアップ支援事業

- ・女性のキャリア形成推進のため、女性を雇用している建設関連企業に対し、技術検定と建設ディレクター資格取得のための費用等の助成を行います。
- ・外国人材の定着促進のため、外国人材を雇用している建設関連企業に対し、技術検定と技能実習生の技能検定の費用等の助成を行います。



## 4 建設DXによる生産性向上と人材の育成・確保

### ◆土木職等確保・育成対策事業費

#### 1. 事業概要

山形県の総合土木職は、今後高齢層の職員が大量に定年を迎える一方、採用試験において必要な採用者数が確保できない状況が続いているほか、若手職員の中途退職も発生しています。

この状況が続き、将来的に総合土木職の体制が脆弱となれば、社会インフラの整備・維持管理や災害時の応急対応といった、県民生活に不可欠な県土強靱化の取組みが立ち行かなくなるおそれがあります。

このため、リクルート対策の抜本の見直しによる新たな人材確保策を進めるとともに、人員減も織り込んだスリムで強靱な業務体制を構築するため、技術職一人ひとりの専門性向上につながる新たな人材育成の取組みを進めていきます。



#### 2. 令和8年度実施内容

##### (1) 新たなリクルート対策（本県出身者以外への新たなアプローチ）

###### ○首都圏大学向け土木職ガイダンスの開催

首都圏の土木専攻学生を本県土木職への就職につなげていくための足掛かりとして、大学の担当教授等を対象とした意見交換の場を設定（大学教授等との関係構築を契機に、中長期的に学生と本県との関係構築へつなげる）

###### ○インターンシップ参加者への交通費助成

首都圏大学など遠隔地からのインターンシップ参加を促進するため、交通費の一部を助成



##### (2) 非専門人材の育成の仕組みづくり

###### ○新たな任用・育成制度の創設

土木分野の専門知識がない人材を任期付職員として雇用し、数年間の勤務の中でOJT等により専門知識を育成することで正職員採用につなげていく、新たな任用・育成の仕組みを構築



##### (3) 若手技術職のスキルアップ支援

###### ○国家資格の取得支援

職員一人ひとりが、より高度な専門性をもって業務を遂行できるよう、「技術士」「土木施工管理技士」といった、スキルアップに資する国家資格への若手職員のチャレンジを促進するため、資格取得費の一部を助成

###### ○インフラメンテナンス等のDX推進に向けた勉強会の開催

インフラ維持管理の省力化・コスト削減等に資するDX技術の実装に向けて、若手技術職員が国内最先端の技術を学ぶ勉強会を開催

